

スマートものづくり導入支援補助金交付要領

令和元年6月3日制定

(目的)

第1 この要領は、公益財団法人いわて産業振興センターが、「生産性向上と設計開発力強化による新産業参入を通じた雇用創造プロジェクト」(以下「生産性向上・設計開発力強化プロジェクト」という。)の参画企業に対して行う「スマートものづくり導入支援補助金」(以下「補助金」という。)に関し、必要な事項を定め、IoTツール等第4次産業革命技術の導入支援を行うことで、参画企業のコスト競争力と生産能力を高め、新規顧客の獲得や事業拡大に繋げ、長期安定的雇用の創出と多様な人材活用機会の増加を図ることを目的とする。

(補助事業の対象範囲)

第2 この事業は、IoT・AI・ロボット等の活用により生産性向上を進めようとする県内ものづくり企業が、導入開始する際の「材料費」及び「外注費」を対象とする。

(補助対象企業)

第3 この補助金の対象となる企業は、次の要件をすべて満たすこと

- ① 県内に本社又は製造拠点を有すること
- ② 「岩手県生産性向上と設計開発力強化による新産業参入事業推進協議会」(以下「協議会」)の構成機関に参画済の企業、または「生産性向上と設計開発力強化による新産業参入事業」に新規参画申請中の企業であること

○ 協議会の構成機関に該当する既存協議会及び研究会等

組織名	事務局
いわて半導体関連産業集積促進協議会	ものづくり自動車産業振興室
いわて組込みシステムコンソーシアム	〃
いわて医療機器事業化研究会	いわて産業振興センター
いわて加速器関連産業研究会	〃
岩手県工業クラブ	岩手県工業クラブ

- ③ 指定主要業種及び指定関連業種に該当する企業であること。

○ 指定主要業種及び指定関連業種

種別	産業分類番号	分類
指定主要業種	25	はん用機械器具製造業
	26	生産用機械器具製造業
指定関連業種	18	プラスチック製品製造業
	19	ゴム製品製造業
	23	非鉄金属製造業
	24	金属製品製造業
	27	業務用機械器具製造業
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業

	29	電気機械器具製造業
	31	輸送用機械器具製造業
	39	情報サービス業

④ 事業拡大後に、新たな正社員労働者の雇用を予定していること。

(県が行う雇用状況調査(年2回)に協力すること。)

⑤ その他事項

- ・ 雇用保険適用事業所の事業主であること。
- ・ 厚生労働省が実施している雇用関係助成金について、不正受給をしてから3年以内又は、交付申請日から交付決定日までの間に不正受給をした事業主でないこと。
- ・ 労働保険料を滞納している事業主でないこと。
- ・ 交付申請日の前日から過去1年間に労働関係法令の違反を行っていない事業主であること。
- ・ 暴力団等の反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がない事業者であること。

(補助内容及び経費)

第4 理事長は、プロジェクト参画企業がI o Tツール等第4次産業革命技術の導入検討に要する経費のうち、別表に掲げる経費について、1事業当たり補助率3分の2以内、補助上限額40万円として交付する。

(補助の申請)

第5 プロジェクト参画企業は、補助金の交付を受けようとするときは、「スマートものづくり導入支援補助金交付申請書」(様式第1号)に、「スマートものづくり導入支援補助金交付推薦書」(様式第2号)を添えて、理事長に提出するものとする。

(補助の決定)

第6 理事長は、第5の規定による申請書の提出があった時は、申請内容をプロジェクト審査委員会に諮った上で、補助金の交付を決定し、交付決定企業(以下「補助企業」という。)に対し「スマートものづくり導入支援補助金交付決定通知書」(様式第3号)を交付する。

2 プロジェクト審査委員会での審査基準は、別に定める。

(補助対象とする事業活動の期間)

第7 補助の対象とする事業(以下「補助事業」という。)の期間は、補助決定通知日から補助決定年度の2月末日までとする。

(完了報告書及び補助金の請求、支払について)

第8 補助企業は、補助事業終了後、その日から起算して2週間を経過した日又は補助が終了する年度の2月末日のいずれか早い期日までに、「スマートものづくり導入支援補助金実績報告書」（様式第4号）を理事長に提出するものとする。

2 理事長は、前記報告書を受理した場合は、報告内容について確認調査を実施し、適正と認められる場合は、交付すべき補助金の額を確定し、補助企業へ「スマートものづくり導入支援補助金最終補助額確定通知書」（様式第5号）を交付する。

3 補助企業は、補助金の支払いを受けようとするときは「スマートものづくり導入支援補助金請求書」（様式第6号）により請求するものとし、理事長は、請求書を受理した場合は、速やかに補助企業に対し補助金を支払うものとする。

（計画の変更、中止又は廃止）

第9 補助企業は、補助事業の完了が遅れる場合には理事長に「スマートものづくり導入支援補助金遅延報告書」（様式第7号）を提出するものとする。

2 補助企業は、補助事業を中止又は変更する場合には理事長に速やかに「スマートものづくり導入支援補助金事業中止・変更承認申請書」（様式第8号）を提出するものとする。

（補助の経理）

第10 補助企業は、補助金に係る経理の状況を明確にした証拠書類を整理し、かつ、これらの書類を補助期間が満了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

（報告及び検査）

第11 理事長は、必要があると認めるときは、補助企業に対し、報告を求め、又は職員にその事務所、事業所等に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

（公表）

第12 この要領は、一般からの請求により開示する。

（改正）

第13 この要領の改正は、理事長の決裁により行う。

（その他）

第14 この要領に定めるもののほか、補助金の交付に必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

この要領は、令和元年6月3日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年6月25日から施行する。

別表（第4条関係）

種別	助成対象経費の内容
材料費	原材料、副資材及び消耗品の購入に要する経費 例：センサー、配線、CCDカメラ、マイコン、PLC、ラズベリーパイ、システム構築用専用ソフトウェア、データ表示用大型ディスプレイ・タブレット等
外注費	導入検討に関わる業務の一部を外注する場合に外注先への支払に要する経費 例：データ収集・分析用ソフトウェアのプログラム外注費、回路設計外注費、データ分析レポートの作製費等

(様式第1号)

令和 年 月 日

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 大友 宏司 様

(申請者)

住 所

名 称

代表者名

印

スマートものづくり導入支援補助金交付申請書

上記補助金の交付について、スマートものづくり導入支援補助金交付要領第5の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費	円
補助金交付申請額	円

3 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分
(別紙 補助事業計画書のとおり)

4 補助事業完了予定日 令和 年 月 日

(別紙)

補助事業計画書

1 事業内容

○事業の名称(※具体的内容がわかる計画名を記載)

○計画に参加する企業等(※産学及び支援機関の名称を記載)

(正)：補助を受ける企業等

(副)：計画に協力する機関（公設試等）があれば記載

○具体的事業内容

(1) 事業内容(※実施方法や進捗計画等を具体的に記載)

(2) 事業実施の必要性

(3) 事業の実施日程（開始予定日及び完了予定日）

交付決定の日 ～ 令和 年 月 日

(4) その他特記事項

2 補助事業経費区分

(単位：円)

費目	経費の内容	補助事業に要する経費	補助対象経費	負担区分	
				自己負担額	補助金申請額
材料費					
小計					
外注費					
小計					
合計					

(様式第2号)

令和 年 月 日

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 大友 宏 司 様

推 薦 者

生産革新コーディネーター

技術連携コーディネーター

氏名

スマートものづくり導入支援補助金交付推薦書

上記補助金の交付について、スマートものづくり導入支援補助金交付要領第5の規定により、下記のとおり推薦します。

記

- 1 申請企業
所在地
名称
- 2 補助対象となる事業の名称
- 3 上記事業を推薦する理由

(様式第3号)

令和 年 月 日

(企業名)

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 大友 宏 司

スマートものづくり導入支援補助金交付決定通知書

貴社より令和 年 月 日に申請があったスマートものづくり導入支援補助金について、下記のとおり決定しましたのでお知らせいたします。

記

1 補助金決定額 金 円

2 補助事業の実施予定期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

3 補助事業の内容

令和 年 月 日に申請があった「事業計画書」のとおり

(様式第4号)

令和 年 月 日

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 大友 宏司 様

(報告者)

住 所

名 称

代表者名

印

スマートものづくり導入支援補助金実績報告書

令和 年 月 日付けをもって補助決定通知のありました事業を完了しましたので、下記のとおり報告します。

記

1 事業完了年月日：

令和 年 月 日

2 補助金決定額 金 円

3 事業の内容

(1) 事業実績報告書 別紙のとおり (様式第4号-2)

(2) 経費明細書 別紙のとおり (様式第4号-3)

(3) 事業拡大を見据えた今後の雇用計画がわかる書類 (任意様式)

(様式第4号-2)

事業実績報告書

事業の名称			
企業名		担当者職氏名	
実施した事業内容			
事業の成果及び効果（補助事業での取り組み実績と今後の計画を具体的に記載して下さい。）			
今後の課題			
その他（ご要望やご意見がありましたらご記入ください）			

(様式第4号-3)

経費明細書 (事業完了後提出)

(単位:円)

費目	経費の内容	補助事業に要する経費	補助対象経費	負担区分	
				自己負担額	補助金申請額
材料費					
小計					
外注費					
小計					
合計					

(算出根拠書類添付)

- ・各種契約書等
- ・各種領収書等

(様式第5号)

令和 年 月 日

(企業名)

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 大友 宏 司

スマートものづくり導入支援補助金最終補助額確定通知書

貴社より令和 年 月 日に申請があったスマートものづくり導入支援補助金について、事業実績報告書を精査の結果、下記の通り補助金額が確定いたしましたのでお知らせいたします。

記

- 1 補助金決定額 金 円
- 2 補助事業の実施期間
令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
- 3 補助事業の内容
令和 年 月 日に申請があった「事業完了報告書」のとおり

(様式第6号)

令和 年 月 日

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 大友 宏 司 様

(請求者)

住 所

名 称

代表者名

印

スマートものづくり導入支援補助金請求書

スマートものづくり導入支援補助金に関して、下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

1 請求金額 金 円
(補助金確定額: 円)

2 振込先金融機関等

(1) 金融機関名	銀行 支店
(2) 口座種類・口座番号	当座預金 ・ 普通預金 NO.
(3) 口座名義人	(フリガナ)

(様式第7号)

令和 年 月 日

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 大友 宏 司 様

(報告者)

住 所

名 称

代表者名

印

スマートものづくり導入支援補助金事業遅延報告書

令和 年 月 日付で補助金の交付の決定通知があったスマートものづくり導入支援補助金事業の遅延等について、次のとおり報告します。

- 1 事業の進捗状況
- 2 事業に要した経費
- 3 遅延等の内容及び原因

(様式第8号)

令和 年 月 日

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 大友 宏 司 様

(申請者)

住 所

名 称

代表者名

印

スマートものづくり導入支援補助金事業（中止・変更）承認申請書

令和 年 月 日付で補助金の交付の決定通知があったスマートものづくり導入支援
補助金事業の（中止・変更）を次のとおり承認申請します。

理由